

令和元年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	43
3 国民健康保険事業特別会計	44
4 介護保険事業特別会計	46
5 後期高齢者医療特別会計	50
6 宅地造成事業特別会計	50
7 食品工業団地造成事業特別会計	50
8 コミュニティバス事業特別会計	51
9 藤塚浜財産区特別会計	52
10 下水道事業会計	52
11 水道事業会計	54

* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○議会運営事業	2,397				2,397	3,868	△ 1,471	△ 38.0	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。	・エフエム録音放送を取りやめたため。 ・前年度に臨時的な備品(PC)の購入があったが、当年度はないため。	議会費	75
○政務活動事業	4,788				4,788	5,887	△ 1,099	△ 18.7	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	・議員定数が2人削減され交付総額が減少したため。 ・令和元年度の議員一人当たりの平均交付額が平成30年度に比べ減少したため。	議会費	75
○議会報発行事業	2,750				2,750	2,185	565	25.9	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回(定例会の翌月末に発行) ・年間発行部数 147,300部 ・配布先 各戸及び関係団体	改選期によるページ数の増、印刷単価の高騰、配布世帯数の増により印刷製本費が増加したため。	議会費	75

【総務課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働												
○新春を祝う会開催事業	1,100			432	668	943	157	16.6	各界各層の市民や市内企業が一堂に会する賀詞交換会を開催し、本市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 500人	委託業者の人件費値上げのため。	総務費	79
行政改革												
○市庁舎施設維持管理事務	192,031			16,994	175,037	193,893	△ 1,862	△ 1.0	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 138,771千円 ・光熱水費 ほか 53,260千円		総務費	87
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	276,796			204,634	72,162	220,281	56,515	25.7	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 204,634千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 72,162千円	寄附額が増加したため。	総務費	95

【人事課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○職員メンタルヘルス対策事業	3,227				3,227	3,258	△ 31	△ 1.0	職員のメンタル不調を予防するため、職員のストレスチェックを実施するとともに、人事課に配置するメンタルヘルス専門員を中心として、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の配置 相談・面談、復職支援、研修などに従事 ・ストレスチェックの実施 実施職員数 1,111人	ストレスチェック実施職員数が減ったため。	総務費	83
○職員研修及び能力開発事業	8,851			285	8,566	10,620	△ 1,769	△ 16.7	市民から信頼され、かつ、時代の新しい波に対応し、より効果的・効率的に行政サービスを実行できる人材を育成するため、職階別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修） ・独自研修（人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、保健師研修、技士研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察） ・派遣研修ほか	新型コロナウイルス感染症の影響により2～3月の研修が中止となったため。	総務費	83
○職員の接遇等能力向上研修事業	610			332	278	274	336	122.6	当市の政策課題の解決及び組織（チーム）の機能性向上を目的とした職員研修を実施した。 ・政策形成力向上研修 ・チーム力向上研修 ・働きやすい職場づくり研修	30年度は0JT（職場指導）研修のみの実施であったが、令和元年度は左記3つの研修を実施したため。	総務費	83

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	51				51	75	△ 24	△ 32.0	庁内の行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会の意見を聞きながら、新発田市行政改革大綱、新発田市行政改革推進計画の策定を行った。	懇談会開催回数が減少したため。	総務費	95
○人口減少対策事業	3,169	2,508			661	6,069	△ 2,900	△ 47.8	「人口減少」の抑制に役立てるため、首都圏での移住PR活動や移住体験交流会を実施。また、「しばた未来創造プロジェクト」への補助を行った。 ・新発田市移住セミナー 3回 25人 ・新潟県等主催セミナー 5回 41人 ・新発田移住体験ツアー 3回 19人	首都圏での移住セミナーや移住体験ツアーの回数削減及びふるさと回帰支援センター負担金の見直しのため。	総務費	95

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○総合計画策定・ 進行管理事業	11,597				11,597		11,597	皆増	まちづくり総合計画及び総合戦略改定に伴う前計画の振り返りや課題抽出を行うための業務支援のほか、外部有識者からなる会議を開催し、今後の取組についての検討を行った。	外部有識者会議の開催に伴う報酬や、業務支援及び印刷製本費用が増加したため。	総務費	95
○食の循環による まちづくり推進 事業	848				848	292	556	190.4	「食の循環によるまちづくり」への理解と関心を高めるため、スマホを活用した「スタンプラリー」を実施。また、菅谷地区を食の循環モデル地区に選定し、モデル地区での食の循環の定着と地域振興を図る取組を実施した。 ・めぐりめぐるスマホスタンプラリー 市で開催する食に関連するイベント：43事業対象 開催時期：10月～3月 ・「モデル地区事業」の推進 地元農産物の分析調査や食事会、野菜市などのイベント開催など	啓発事業の拡充のため。	総務費	95
中心市街地整備												
○中心市街地 再開発等調査事業	600				600	300	300	100.0	商工会議所を中心とした民間団体が行う市街地再開発の可能性・有効性等の調査、研究、検討に参画した。	協議会参画のため。	総務費	91
市民参画と協働												
○まちづくり ドラフト会議for youth	340				340	284	56	19.7	若者の「視点」や「価値観」を活かしたまちづくりを推進するため、市内高校生、大学生等が地域や身の回りの課題について解決策を検討し、提案発表を行った。	参画した学校等が増加したため。	総務費	93
中心市街地活性化												
○蔵春閣移設関連 事業	17,789			17,789		1,166	16,623	1,425.6	大倉喜八郎向島別邸「蔵春閣」の移築に向けた関連事業を実施した。 ・東公園内マツ移植 ・保存活用計画策定 ・外構・附帯施設基本設計及び実施設計 ・新発田駅前エリア活性化プロジェクト業務委託	移設工事着手に伴う準備のため。	総務費	91
多文化共生と交流												
○首都圏しばたサ ポーターズクラブ 運営事業	609	482			127	633	△ 24	△ 3.8	首都圏在住の新発田市出身やゆかりのある若者により団体を組織し、「ふるさと情報」の発信や、メンバー同士の交流を行った。メンバー自らが企画・出演・編集した「新発田市PR動画」を制作し、お披露目会を都内で開催した。 ・会員数 91名		総務費	93
子育て												
○婚活支援事業	3,389	2,249		319	821	4,944	△ 1,555	△ 31.5	結婚の希望をかなえるため、出会う前から理想とする結婚までの一連の支援を実施した。 ・ライフデザインセミナー 1回 97人 ・婚活イベント 4回 115人 イベント毎の平均カップル率 35% ・個別相談会 8回 49人 ・1対1のマッチング事業 8回 103人 ・イベント参加者への結婚サポート 随時 125人	事業内容見直し（実施回数の削減）のため。	民生費	145
住宅・住環境												
○定住化促進事業 (みらい創造課分)	10,727	929		9,798		13,162	△ 2,435	△ 18.5	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、家賃補助の住宅支援を実施した。 ・家賃補助対象 40件 59人		土木費	211

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○電子入札システム 管理運営事業	5,621				5,621	5,600	21	0.4	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	システムのバージョンアップ等、電子入札システム負担金増のため。	総務費	81

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報通信 ○住民情報システム 管理運営事業	194,225	6,443		17,115	170,667	193,865	360	0.2	住民情報システムのクラウド利用及び法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 34,570千円 ・システム運用業務委託料 68,342千円 ・法改正等対応システム改修委託料 21,958千円	年次計画によるもの（住基ネットシステム更新）	総務費	83
○内部情報システム 管理運営事業	139,377			2,148	137,229	141,837	△ 2,460	△ 1.7	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 20,143千円 ・クラウドサービス使用料 43,013千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 27,286千円	年次計画によるもの（システム改修委託料・サーバー機器等借上料の減）	総務費	85
行政改革 ○国・県統計調査 受託事業	10,667	10,667				6,691	3,976	59.4	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、工業統計調査（6月）、経済センサス基礎調査（6月～11月）、全国家計構造調査（8月～12月）、農林業センサス（2月）などの統計調査を実施した。	年次計画によるもの	総務費	117

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権 ○核兵器廃絶平和 都市宣言事業	1,384				1,384	1,287	97	7.5	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣するとともに、しばた平和のつどいなどを開催した。	平和のつどいでの参加等謝礼の増	総務費	93
○人権フェスティバル 開催事業	619	293			326	709	△ 90	△ 12.7	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 500人	講師謝礼費や事業協力謝礼費の減	総務費	99

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
男女共同参画 ○男女共生市民講座 開催事業	281	85			196	185	96	51.9	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・開催回数 7回 ・参加者 369人	講演委託費の増	総務費	93
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営 事業	10,586	8,093		163	2,330	10,322	264	2.6	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	啓発看板及びエアコン室外機の修繕料の増	民生費	131

【税務課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○固定資産税・都市 計画税賦課事業	77,644			2,515	75,129	35,239	42,405	120.3	GISシステム等の活用により評価事務の精度向上や効率化を図るとともに、納税者への説明責任を果たすため、固定資産評価の根拠資料を整備するなど、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ公平な課税を推進した。	標準宅地鑑定委託料（本鑑定分）の増のため。	総務費	107

【収納課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○滞納整理事業	13,624			39	13,585	9,292	4,332	46.6	市税、料金等の収納、及び滞納整理を促進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努めた。	育児休業及び療養休暇代替の臨時職員賃金が発生したことによる増	総務費	109

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○戸籍管理事業	16,074	89		15,881	104	19,741	△ 3,667	△ 18.6	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	システム改修等委託料の減	総務費	109
○住基・印鑑登録 管理事業	28,272	16,678		881	10,713	33,294	△ 5,022	△ 15.1	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	個人番号カード関係のシステム改修委託料の皆減	総務費	111

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	1,927	376			1,551	2,369	△ 442	△ 18.7	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	設備改善事業補助金の減及び無料入浴券の交付枚数の減少に伴う交付金の減	衛生費	155
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	3,838	1,206			2,632	3,944	△ 106	△ 2.7	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、小学6年生を対象とした消費者講座の開催、小学生、大学生及び高齢者向けに啓発用チラシ等を配布し、被害の早期予防に努めた。	啓発用チラシ等の作成見直しによる印刷製本費の減	商工費	183

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○防犯対策事業	1,419	38			1,381	6,370	△ 4,951	△ 77.7	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。 ・防犯カメラ設置費用の補助実績 1団体	防犯カメラ設置工事終了による皆減及び設置補助申請の減少による補助金の減	総務費	97
○交通安全対策事業	7,559			2,350	5,209	7,837	△ 278	△ 3.5	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 189回 参加人数 13,118人	新型コロナウイルス感染拡大防止による交通安全教室等の中止に伴う指導員報酬等の減	総務費	97
防犯・交通安全 ○駅周辺駐輪場等管理事業	5,209			23	5,186	5,439	△ 230	△ 4.2	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	駐輪場施設の補修費用の減	総務費	97
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	1,941				1,941	1,418	523	36.9	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 381件	返納支援件数の増加による報償費の増	総務費	97
○交通安全施設整備事業	6,092				6,092	6,857	△ 765	△ 11.2	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設 8件 ・カーブミラー修繕 44件	カーブミラーの新設件数の減少による工事費の減	土木費	207

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
消防・救急												
○広域常備消防活動 運営事業	1,048,022				1,048,022	999,519	48,503	4.9	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業 ・川東出張所改築費	川東出張所改築事業等による負担金の増	消防費	219
○非常備消防活動 運営事業	129,763	1,287		325	128,151	120,809	8,954	7.4	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の実等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	団員の雨衣更新による消耗品費の増	消防費	219
○消防施設整備事業	28,264				28,264	26,757	1,507	5.6	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替え工事等	消火栓の配水管敷設及び入替え箇所増加に伴う負担金の増	消防費	221
防災												
○災害対策事業	19,304				19,304	12,371	6,933	56.0	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線の維持管理に伴う委託料及び再免許申請による手数料の増	消防費	221
○防災対策推進事業	5,397			2,000	3,397	3,437	1,960	57.0	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援、育成助成 ・ハザードマップ情報更新システム	コミュニティ助成事業補助金決定に伴う自主防災組織育成助成事業補助金の増	消防費	223
○災害情報伝達システム整備事業	4,108				4,108	1,193	2,915	244.3	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	全国瞬時警報システム(J-ALERT)自動起動装置機器更新による委託料の増	消防費	223

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
自然環境保全 ○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	1,650				1,650	1,950	△ 300	△ 15.4	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数11件	申請件数が減少したため。	衛生費	159
環境美化・衛生 ○環境美化推進事業	237				237	278	△ 41	△ 14.7	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 17,871人 ・ゴミ回収量 総量 18.9t うち可燃ごみ 12.5t うち不燃ごみ 6.4t	荒天により藤塚浜クリーン作戦が中止となったため。	衛生費	159
生活環境保全 ○油井廃坑事業	197,516	160,481			37,035	78,769	118,747	150.8	平成29年2月に油の噴出が発生した旧新潟製油新発田鉱山の廃坑に向けて、R8号井の本廃坑作業及びR2号井の事前調査、抑圧作業を実施した。	年次計画により事業費が増加したため。	衛生費	159
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	175,214			148,378	26,836	171,357	3,857	2.3	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	休日の増による特別収集回数増、粗大ごみ収集申込件数の増、消費税率の引上げによる。	衛生費	161
○ごみの出し方啓発事業	1,423				1,423	8,882	△ 7,459	△ 84.0	ポスター等による分別意識の啓発のほか、指定ごみ袋の管理・配送と併せて地域パトロールや違反ごみの回収など、ごみの減量化を推進した。	嘱託職員（4人）の報酬を、環境衛生総務費及び清掃総務費へ移行したため。	衛生費	161
○ごみステーション設置支援事業	1,368				1,368	1,755	△ 387	△ 22.1	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 21件	申請件数が減少したため。	衛生費	163
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,833				12,833	12,513	320	2.6	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 154t ・生ごみ処理機器購入支援 19件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 3件		衛生費	163
○資源ごみ収集処理事業	175,104		20,346		154,758	171,364	3,740	2.2	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量 3,330t ・リサイクル率 15.8%	ペットボトル中間処理委託の新設、消費税率引上げによる収集運搬委託料の増	衛生費	163
○し尿等下水道投入施設運営事業	177,488			25,751	151,737	178,603	△ 1,115	△ 0.6	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町（受託事務）で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理（希釈のうえ公共下水道へ投入）を行った。 ・汲取りし尿搬入量 11,134キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 26,930キロリットル	点検・整備計画に基づく施設補修経費（修繕・委託・工事等の計）の減	衛生費	163

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	46,002	10,577			35,425	48,846	△ 2,844	△ 5.8	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線代替バスへの運行費補助(6路線)を行うとともに、バス待合所新設(1件)を行う自治会等に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	運行内容の見直しによる路線バス運行経費減少のため。	総務費	89
市民参画と協働 ○【新】コミュニティセンター建設事業	1,276				1,276		1,276	皆増	東豊地区の地域コミュニティ活動の拠点となる東豊コミュニティセンターの建設に向け、建設予定地の地形測量を実施した。		総務費	91
○公会堂等建築支援事業	14,679				14,679	15,488	△ 809	△ 5.2	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。補修工事6件、用地買収1件、バリアフリー化工事1件、下水道接続工事2件	申請件数の減少に伴う、補助金額が減少したため。	総務費	91
○【新】地域協働推進事業	1,388				1,388		1,388	皆増	多くの市民・各種団体がまちづくりに参画・協働するための施策展開を明らかにする「地域協働推進計画」の策定に向け、地域協働推進計画策定委員会を開催し、アンケート調査やワークショップを実施した。		総務費	91
○地域おこし協力隊設置事業	28,255				28,255	33,202	△ 4,947	△ 14.9	都市部から地域おこし協力隊員を10人受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。板山地区 1人、赤谷地区 1人、米倉地区 1人、上三光地区 1人、中々山地区 1人、観光DMO 1人、松岡地区 1人、下中山校区 1人、地域づくり支援センター 2人	隊員数が前年度に比べ1人減少のため。	総務費	91
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,811				1,811	1,813	△ 2	△ 0.1	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	地域協働推進事業による地域活性化助成金の件数が増加したが、コロナの影響でイベント事業が中止になったため。	総務費	93
多文化共生と交流 ○都市間交流推進事業	283				283	272	11	4.0	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市等の住民と交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 2団体	補助実績増のため。	総務費	93
○在住外国人支援事業	215				215	137	78	56.9	外国人住民に対する日本語学習支援、情報提供や在住外国人を対象とした防災セミナーを実施した。	在住外国人防災セミナー実施のため。	総務費	97
○国際交流推進事業	1,885		1,847		38	1,281	604	47.2	海外友好都市との交流を推進するため、民間交流を促進し、市民に多文化共生への理解を深めていただくことを目的とした国際理解講座の実施に加え、当市と議政府市との間で締結した友好都市協定が30周年を迎えたことから、議政府市を訪問し記念事業を実施した。	友好都市協定30周年記念事業を実施したため。	総務費	97

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災 ○災害対策事業	2,458	416		2,042		2,122	336	15.8	東日本大震災で被災し、当市で避難生活をする避難者支援を行った。 ・情報紙の発行：月1回 ・見守り訪問の実施：47世帯中21世帯と面談（44.7%）	臨時職員（1人）を雇用したため。	消防費	221

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
市民参画と協働 ○加治川支所地域 協働推進事業	282					282	420	△ 138	△ 32.9	大峰山桜樹林を守る活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会に地域協働推進事業として経費を助成し、現地で採取した山桜の苗木を育てた。一般参加者とともに大峰山桜樹林の下草刈り作業は、台風19号接近で中止した。森林管理署と協議し苗木育成に向け樹木を伐採した。 ・整備面積 0.2ha	一般参加者とともに行う下草刈り作業を台風19号接近で中止したことによる交付金の減	総務費	101

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○すこやか育児支援 事業	4,431			4,431		5,185	△ 754	△ 14.5	子育て支援の推進と少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行った。 ・助成件数 63件	助成件数減のため。	衛生費	151
○第3子以降出産費 助成事業	8,236			2,172	6,064	6,616	1,620	24.5	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・助成件数 97件	助成件数の増加及び1件あたりの助成額増のため。	衛生費	151
健康づくり ○食生活改善推進 事業	3,582			1,975	1,607	1,831	1,751	95.6	生活習慣病予防のために教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。また、5年に一度、市民の栄養や健康状態を把握するために実施している市民健康栄養実態調査を行った。 ・教室等実施回数 117回 ・参加者数延べ 1,671人	市民健康栄養実態調査を実施したため。	衛生費	153

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○めざまし100彩健康づくり推進事業	3,233			3,233		3,338	△ 105	△ 3.1	子どもの頃からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康ウォーク事業 しおかぜウォーク 6月16日 荒天中止 紅葉ウォーク 10月27日 379人 ・健康づくりフェスティバル 10月6日 参加者数 888人 ・健康づくりスタンプラリー 応募人数(延べ) 568人	印刷製本費の契約請差のため。	衛生費	153
○新発田市保健自治会支援事業	4,172				4,172	4,116	56	1.3	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 88団体 ・活動回数 166回 ・活動参加者数 2,328人	加入世帯数増のため。	衛生費	153
○特定健康診査等事業	90,705	527		85,353	4,825	87,686	3,019	3.4	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 9,236人	受診者数増のため。	衛生費	153
○成人保健活動事業	7,559	66		1,515	5,978	9,182	△ 1,623	△ 17.7	健康教育・健康相談・特定保健指導・訪問指導を実施した。 ・延べ参加者数 2,747人 ・延べ訪問指導者数 1,066人	コロナウイルス感染症対策による訪問、講演会の自粛のため。	衛生費	153
○がん検診事業	90,050	951		1,283	87,816	84,749	5,301	6.3	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 4,660人 ・大腸がん検診受診者 8,672人 ・肺がん検診受診者 12,705人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,403人 ・乳がん検診受診者 3,285人 ・前立腺がん検診受診者 997人	大腸がん検診受診者数の増及び各種がん検診委託料の値上がりのため。	衛生費	153
○結核予防事業	14,054				14,054	9,013	5,041	55.9	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 9,987人	検診委託料の値上がりのため。	衛生費	153
○肝炎ウイルス検診事業	3,345	2,078			1,267	3,193	152	4.8	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 1,007人	受診者数増のため。	衛生費	153

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○母子保健活動事業	5,674	2,143			3,531	6,627	△ 953	△ 14.4	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、健康教育や家庭訪問など、切れ目のない支援を行った。 ・延べ対応人数 7290人 ・実施回数(集団) 147回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付 すこやかマタニティ教室 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談 家庭訪問、電話相談 産婦・新生児訪問 産後ケア事業	産婦新生児訪問件数の減、産後ケア利用日数の減及びコロナ禍による妊産婦・育児相談会実施回数減のため。	衛生費	155
○母子健康診査事業	74,769	928			73,841	77,940	△ 3,171	△ 4.1	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数 9,858人 ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	対象者数減のため。	衛生費	155
○歯科保健活動事業	2,517	24			2,493	2,557	△ 40	△ 1.6	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 17,570人 ・実施回数(集団) 160回 ・実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育	対象者数減のため。	衛生費	155
○歯科健診・予防事業	15,542	3,449		1,375	10,718	15,926	△ 384	△ 2.4	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数 18,279人 ・実施回数(集団) 120回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	対象者数減のため。	衛生費	155
○【新】健康長寿アクティブプラン策定事業	1,014				1,014		1,014	皆増	赤ちゃんから高齢者まで、地域でいきいきと暮らし続ける「健康長寿のまちしばた」をめざし、オールしばたの体制で健康長寿に向けた取組を推進するため、「健康長寿アクティブプラン」を策定した。		衛生費	155
○骨髄移植ドナー支援事業						140	△ 140	皆減	骨髄、末梢血幹細胞提供者になった市民に対し、助成金を交付する事業。当年度申請者なし。	申請者がなかったため。	衛生費	-

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○予防接種事業	230,105	5,464		17	224,624	224,459	5,646	2.5	感染症を防止するため、予防接種を実施した。システム改修を行い、風しん追加的対策に対応した。 ・延べ接種者、抗体検査者数 36,036人 ・実施項目 BCG B型肝炎ウイルス 不活化ポリオ 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん抗体検査・風しん 風しん(費用助成)	風しん追加的対策に対応するためのシステム改修委託費などの事業費が増加したため。	衛生費	157
地域医療 ○広域救急診療参画事業	13,215				13,215	13,574	△ 359	△ 2.6	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 5,431人 ・開設回数 495回	利用者数減のため。	衛生費	155
地域福祉 ○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	736	215			521	567	169	29.8	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをするため、講演会や研修会を実施した。また、市民が気軽に、心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 2回 参加者数88人 ・自殺予防講演会「新発田市民のきずなを深めいのちを守る講演会」参加者数550人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 19,298件 うち市民アクセス数 14,519件	自殺予防講演会「新発田市民のきずなを深めいのちを守る講演会」の実施に伴う、臨時的事業費の増額のため。	衛生費	155

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○生涯スポーツ活動推進事業	3,019			3,019		4,839	△ 1,820	△ 37.6	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫(はるランまん)しばたジョギング大会 in 加治川桜堤 参加者数 232人 ・浦安市スポーツ交流事業 参加者数 41人 ・パラスポーツ出前講座 参加者数 617人	熊出没に伴う真木山リレーマラソン大会の中止並びに日韓両国家間の輸出規制問題に伴う日韓親善スポーツ交流大会の中止のため。	教育費	263

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○新発田市スポーツ協会支援事業	2,230				2,230	2,230	0	0.0	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体		教育費	263
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	923			923		994	△ 71	△ 7.1	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援した。 ・各種スポーツ体験コーナー 参加者数 延べ2,084人	事業内容を精査したため。	教育費	263
○スポーツ&カルチャーリズム推進事業	6,213	455		5,758		4,443	1,770	39.8	トップセールス等により日本代表レベルの大会・合宿を誘致するとともに、首都圏等から高校、大学の合宿を誘致することにより、地域の競技力向上と、地域経済の活性化を図った。 その他、市内在住の東京オリンピック・パラリンピックを目指す選手・団体に対して強化活動経費を助成し、トップアスリートの育成を図った。 ・合宿、大会等利用回数 60回 宿泊者延べ人数 10,872人 ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金交付実績 個人4件、団体1件	年次計画に基づく誘致事業の実施のため。	教育費	263
○スポーツで子育て・定住促進応援事業	3,795	1,685		2,110		4,090	△ 295	△ 7.2	子どもたちがスポーツに親しむきっかけづくりや体力の向上を図ることにより、「スポーツで楽しく子育て」を推進し、子育て世代が魅力を感じるまちづくりに取り組んだ。 ・スポーツ施設はみんなの遊び場 参加者数 延べ887人 ・市内幼稚園・保育園巡回講座 参加者数 延べ673人 ・ストライダーエンジョイカップ 参加者数 253人 ・札の辻広場イベント 参加者数 349人 ・未就学児対象の体力・足力調査 参加者数 96人	年次計画による事業実施のため。	教育費	265
○パラスポーツ振興応援事業	2,200			2,200		1,464	736	50.3	認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と連携し、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に係る活動を行う選手・団体に対して活動経費の助成を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金 17件 ・パラアスリート応援助成事業助成金 12件	ふるさとしばた応援寄附金の実績に応じた事業実施のため。	教育費	265
○大規模体育施設整備事業	4,911			4,911		89,861	△ 84,950	△ 94.5	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 〈主な工事・購入〉 ・五十公野公園陸上競技場第2種公認検定に係る改修工事費 3,021千円 ・五十公野公園陸上競技場第2種公認検定に係る運動用具類購入費 1,890千円	年次計画に基づく事業実施のため。	教育費	267

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者 医療広域連合参画 事業	42,399				42,399	44,276	△ 1,877	△ 4.2	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合の一般会計予算 (共通経費)の減少に伴う 負担金の減	民生費	131
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,048	1,048				1,917	△ 869	△ 45.3	法定受託事務である資格の得喪受付、免除等の申請や裁定請求等の受理を行った。	システム改修委託料の減	民生費	131

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○【新】(仮称)アク ティブ交流セン ター改修事業	21,466		18,400		3,066		21,466	皆増	総合健康福祉センターの機能を地域交流センターに移すとともに改修工事を行い、「健康長寿アクティブ交流センター」として令和2年4月1日にリニューアルオープンした。	新規に事業を開始したため。	民生費	123
○広域養護老人ホーム参画事業	94,576				94,576	89,276	5,300	5.9	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	入所者数が増加したため。	民生費	127
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	13,152				13,152	12,388	764	6.2	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 5,911人	職員配置の見直しにより人件費負担分が増加したため。	民生費	127
○【新】東デイサービスセンター解体事業	1,056		1,000		56		1,056	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき、東デイサービスセンターを解体するための実施設計を行った。	新規に事業を開始したため。	民生費	127
○高齢者地域生活支援事業	1,500				1,500	1,308	192	14.7	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 2,953食	配食数は減少したが、差額返納事務の遅延により、事業費が増額したため。 ※実事業費1,148,367円	民生費	127
○高齢者住宅整備支援事業	1,259	627			632	1,103	156	14.1	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 8件	申請者数が増加したため。	民生費	127
○緊急通報装置設置事業	27,054			20,319	6,735	28,602	△ 1,548	△ 5.4	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 550人	利用者数が減少したため。	民生費	127

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○養護老人ホーム 入所支援事業	155,229			30,055	125,174	149,264	5,965	4.0	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 88人 ・年度末時点の入所者数 80人	入所者数が増加したため。	民生費	127
○特別養護老人ホーム 参画事業(紫雲 寺加治川福祉会)	3,444				3,444	3,498	△ 54	△ 1.5	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	年次計画により建設償還金が減額となったため。	民生費	129
○高齢者世帯屋根雪 除雪助成事業	12				12	474	△ 462	△ 97.5	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 1人 延べ1件	少雪により申請者数が減少したため。	民生費	129
○地域ふれあいルー ム事業	18,082			18,082		17,712	370	2.1	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 15 か所 ・利用延べ人数 16,366人	修繕料が増加したため。	民生費	129
○敬老会開催事業	27,570				27,570	26,321	1,249	4.7	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 36 か所 ・参加者 3,592 人 ・参加率 22.5 %	祝い品・記念品代が増加したため。	民生費	129
○シルバー人材セン ター支援事業	20,775			7,505	13,270	20,775	0	0.0	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	129
○新発田市老人クラ ブ支援事業	5,883	2,601			3,282	6,152	△ 269	△ 4.4	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 61クラブ ・老人クラブ会員数 2,201人	単位老人クラブ補助金の申請数が減少したため。	民生費	129
○低所得者介護サー ビス利用助成事業	5,329	2,916			2,413	5,028	301	6.0	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 167人 ・助成社会福祉法人 5法人 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者 31人 ・利用事業所数 8事業所	軽減対象者が増加したため。	民生費	129

【こども課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園運営事業	425,987	24		42,196	383,767	407,252	18,735	4.6	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園14園の運営を行った。		民生費	135
○保育園維持管理 事業	85,530	2,544		2,300	80,686	80,254	5,276	6.6	市立保育園14園における良好な保育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。		民生費	137
○私立保育園運営 委託事業	1,454,632	765,926		169,936	518,770	1,376,316	78,316	5.7	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、私立保育園12園に対し、保育業務を委託した。	・加算項目の増加。 ・消費税増税分による公定 価格の増加(10~3月分)	民生費	137
○延長保育事業	23,345	16,929			6,416	16,452	6,893	41.9	保育短時間認定(1日8時間)及び保育標準時間認定(1日11時間)に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対し、運営に係る経費等を支援した。 ・利用者数(市立) 3,547人 ・利用者数(私立) 22,405人	・利用者の増加。 ・国の補助基準額の増額および新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費増額のため。	民生費	137
○子どもデイサービス (一時預かり) 事業	30,066	20,636		236	9,194	24,228	5,838	24.1	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図った。 ・市立保育園 14園 利用延べ人数 94人 ・私立保育園等 14園 利用延べ人数 1,709人 ・子育て支援拠点施設 1か所 利用延べ人数 157人 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かりを含む。	国の補助基準額の増額および新型コロナウイルス感染症拡大防止対策経費増額のため。	民生費	137
○地域子育て支援 拠点事業	29,044	27,662			1,382	28,772	272	0.9	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター 6か所 利用延べ人数 10,843人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 6,054人		民生費	137
○私立保育園支援 事業	187,096	93,497			93,599	128,531	58,565	45.6	3歳未満児保育事業(私立保育園等19園)、障害児保育事業(9園)及び病児・病後児保育事業を実施する私立保育園等に対し、運営経費にかかる支援を行った。	障害児保育事業の統合による増 補助金に係る単価の改定、 未満児の入園増	民生費	137
○食とみどりの新発 田っ子ブラン推進 事業	3,685			1,654	2,031	3,710	△25	△0.7	保育園、幼稚園及び認定こども園37園において、各園が園の特色を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども課栄養士による食育出前講座などの支援策を行った。		民生費	137

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園通園バス 支援事業	21,794			3,038	18,756	20,800	994	4.8	児童の通園に係る保護者負担の軽減を図るため、通園区域が広範囲に及ぶ園において、通園バスを運行した。 ・実施園8園 ・利用児童数(延べ)1,591人		民生費	137
○待機児童解消事業	10,314	6,876			3,438	7,405	2,909	39.3	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舍の借り上げに要する費用の一部を支援し、保育士等の確保に努めた。 ・私立保育園3園、こども園6園に助成	宿舍借上助成の対象が増加したため。	民生費	139
<繰越明許費分> ○待機児童解消事業	156,269	138,906	13,800		3,563		156,269	皆増	待機児童解消(定員拡大)のため、施設整備を行う保育事業者に補助金を交付した。 ・対象施設 ひかり保育園		民生費	139
○児童発達支援センター「ひまわり 学園」運営事業	18,054			2,031	16,023	15,796	2,258	14.3	障がい等の認められる就学前児童に集団生活の場の提供と適切な療育支援を実施するため、ひまわり学園を運営した。 ・利用児童数 17人	利用児童数が増加したため。(前年比)	民生費	139
○児童手当支給事業	1,362,947	1,155,407			207,540	1,384,464	△ 21,517	△ 1.6	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 122,653人		民生費	139
○家庭児童相談事業	6,203	3,075			3,128	5,182	1,021	19.7	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実人数 389人 ・相談対応延べ件数 6,755件	嘱託職員の賃金改善	民生費	145
○ファミリーサポート センター事業	1,642	1,090		6	546	1,886	△ 244	△ 12.9	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 3,077件	職員配置の変更	民生費	145
○子ども発達相談 事業	19,639			19,639		19,486	153	0.8	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施した。 ・利用実人数 241人 ・利用延べ件数 1,875件		民生費	145
○保育料等助成事業	31,460	8,440		23,020		26,071	5,389	20.7	保育料無償化によるシステム改修を実施し、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯における保育料、副食費の助成を行った。 ・第3子以降保育料助成該当児童数(0~2歳児) 231人 ・第3子以降副食費助成該当児童数(3~5歳児) 358人	令和元年10月からの保育料無償化対応に伴う費用増のため。	民生費	145

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子育て応援カード事業	962			962		1,168	△ 206	△ 17.6	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 136件 ・カード交付件数 6,396件	印刷製本費の減	民生費	145
○子ども・子育て会議推進事業	2,498				2,498	2,145	353	16.5	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進と計画策定のため会議、書面議決を4回実施した。第2期新発田市子ども・子育て支援事業計画を策定した。	第2期子ども・子育て支援事業計画を策定	民生費	147
○子育てコンシェルジュ事業	3,665	2,292			1,373	3,666	△ 1	△ 0.0	子育てコンシェルジュにより、就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行った。 ・相談件数 4,196件		民生費	147
○子育て支援事業	259				259	240	19	7.9	各種子育て支援サービスの情報を提供するため、情報誌の発行及びメール配信を行った。	印刷製本費の増、消費税増税による増	民生費	147
○子ども医療費助成事業	273,182	100,543		45,520	127,119	269,832	3,350	1.2	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から中学3年生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 149,887件（通院・入院）	令和2年度から高校卒業年齢まで対象を拡大するための準備費用の増	衛生費	151
○養育医療給付事業	5,688	2,577		1,169	1,942	6,337	△ 649	△ 10.2	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数 57件	給付額が減少したため。	衛生費	151
○幼稚園管理運営事業	26,167			6,399	19,768	30,874	△ 4,707	△ 15.2	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園2園の運営を行った。	入園児童数の減少	教育費	241
○幼稚園維持管理事業	7,971				7,971	7,797	174	2.2	市立幼稚園2園における良好な教育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。		教育費	241
○幼稚園通園バス支援事業	6,213			601	5,612	6,661	△ 448	△ 6.7	児童の通園に係る保護者負担の軽減を図るため、通園区域が広範囲に及ぶ幼稚園において通園バスの運行を行った。 ・実施園1園（加治川幼稚園） ・利用児童数（延べ）327人		教育費	241
○認定こども園支援事業	1,201,832	722,206			479,626	1,115,852	85,980	7.7	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を実施するため、私立認定こども園8園に対し、入園児童数に応じた施設型給付費を支給した。	・加算項目の増加 ・消費税増税分による公定価格の増加（10～3月分） ・保育料無償化により10～3月分の3～5歳児の公定価格を給付費に上乗せしたことによる増	教育費	243

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会 支援事業	81,000				81,000	82,000	△ 1,000	△ 1.2	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。		民生費	121
○民生委員児童委員 連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。		民生費	121
○社会福祉センター 運営支援事業	10,753				10,753	10,698	55	0.5	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。		民生費	121
○母子家庭自立支援 給付金事業	4,487	3,364			1,123	5,868	△ 1,381	△ 23.5	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	支給延件数の減	民生費	121
○【新】婦人相談実 施体制整備事業	1,920	470			1,450		1,920	皆増	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、婦人相談員を配置し、総合的かつ包括的な支援を実施した。		民生費	121
○生活困窮者自立 支援事業	15,926	10,558		134	5,234	18,822	△ 2,896	△ 15.4	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	嘱託職員（面接相談員）の 人員の減	民生費	133
○生活保護実施体制 整備事業	5,958	4,468			1,490	5,927	31	0.5	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置した。		民生費	147
○生活保護扶助費 助成事業	1,235,475	920,649			314,826	1,217,099	18,376	1.5	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 710世帯、942人	医療扶助費の増	民生費	149
○居住環境改善事業	8,184				8,184	8,412	△ 228	△ 2.7	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。		土木費	219
○公営住宅長寿命化 事業	48,815	23,314	23,300		2,201	99,758	△ 50,943	△ 51.1	公営住宅の寿命を長くするため東新団地の内部改修工事を行った。	対象戸数の減	土木費	219
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当 支給事業	81,687	61,183			20,504	87,786	△ 6,099	△ 6.9	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	支給対象者の減	民生費	123
○重度障害者医療費 助成事業	190,466	95,761			94,705	184,099	6,367	3.5	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。	給付対象者の増	民生費	123

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
○障害者自立支援 給付事業	1,858,817	1,387,514			471,303	1,760,286	98,531	5.6	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増	民生費	125
・自立支援医療 （更生医療）費	(94,444)	(70,834)			(23,610)	(88,007)	(6,437)	7.3	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。	給付対象者の増		
・障害福祉サー ビス（介護・訓練 等給付）費	(1,456,236)	(1,092,177)			(364,059)	(1,423,215)	(33,021)	2.3	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増		
・補装具給付費	(28,386)	(21,290)			(7,096)	(19,564)	(8,822)	45.1	電動リフト式車いすや装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	給付対象者の増		
・自立支援医療 （育成医療）費	(5,588)	(4,191)			(1,397)	(3,451)	(2,137)	61.9	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象者の増		
・療養介護医療費	(13,063)	(9,797)			(3,266)	(14,296)	(△ 1,233)	△ 8.6	療養介護（病院等で医療的ケアも行う）のうちの医療の給付を行った。	給付対象者の減		
・障害児通所給付費	(257,813)	(189,225)			(68,588)	(202,248)	(55,565)	27.5	児童通所支援、放課後等デイサービスなどを障がい児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増		
○障害者地域生活 支援事業	207,412	27,912	65,100	1,162	113,238	131,637	75,775	57.6	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	主に、「地域活動支援センター補助金（機能強化分）」及び「日常生活用具支援事業扶助費」の増	民生費	125
・相談支援委託料	(15,259)				(15,259)	(15,259)	(0)	0.0	障がい者や障がい児の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。			
・成年後見制度法 人後見支援事業委 託料	(5,681)	(2,451)			(3,230)	(5,990)	(△ 309)	△ 5.2	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、成年後見制度を利用しやすい環境を整えた。	委託先である社会福祉協議会人件費等の見直しによる減		

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
・施設整備工事費	(79,729)		(65,100)		(14,629)		(79,729)	皆増	基幹相談支援センターを設置するために西園幼稚園園舎の改修工事を行う。	新規設置による増		
・地域活動支援センター補助金	(34,947)	(14,709)		(269)	(19,969)	(34,860)	(87)	0.2	地域の実情に応じて、創作活動や社会との交流促進等、障がい者のための機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。	障がい者からの相談業務など、地域活動支援の増加に伴う補助金の増		
・後見人等報酬助成扶助	(994)	(272)			(722)	(607)	(387)	63.8	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に対し、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。	扶助対象者の増		
・福祉タクシー利用扶助	(15,148)				(15,148)	(15,739)	(△ 591)	△ 3.8	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。	扶助対象者の減		
・通院費助成扶助	(2,439)				(2,439)	(2,601)	(△ 162)	△ 6.2	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。	扶助対象者の減		
・日常生活用具支援事業扶助	(23,081)	(9,806)			(13,275)	(22,176)	(905)	4.1	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により、障害者の在宅生活を支援した。	扶助対象者の増		
○精神障害者入院医療費助成事業	1,021				1,021	2,017	△ 996	△ 49.4	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図った。	助成対象者の減	衛生費	157
子育て												
○児童扶養手当支給事務	401,700	133,620			268,080	321,681	80,019	24.9	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。	支払回数増	民生費	141
○ひとり親家庭等医療費助成事業	47,314	23,054			24,260	47,588	△ 274	△ 0.6	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	受給延べ人数の減	民生費	141

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○新発田駅前複合施設管理運営事業	111,033			9,196	101,837	115,553	△ 4,520	△ 3.9	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 83,872千円 ・光熱水費 16,914千円	施設総合管理委託契約の更新に伴う請差及び光熱水費の減額のため。	総務費	89
○敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、地域におけるまちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図った。		総務費	95

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○新発田駅前複合 施設利用促進事業	3,438			719	2,719	7,209	△ 3,771	△ 52.3	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 1,089千円 ・料理教室開催 1,232千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円	事業内容の見直し及び、新型コロナウイルス感染防止に伴う事業中止のため。	総務費	93
青少年育成 ○10代の居場所カフェ 事業	1,855			1	1,854	1,654	201	12.2	図書館の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子ども達の話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 1,345人 ・相談件数 2件	嘱託職員勤務時間変更のため。	民生費	143
子育て ○こどもセンター 事業	18,495	4,316		1,183	12,996	15,910	2,585	16.2	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、子育て講座や講演会の開催など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 59,085人 ・一時預かり延べ利用者数 474人	寄附金歳入による備品購入費及び臨時職員人件費の増加のため。	民生費	145

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用 ○勤労者福祉サー ビスセンター支援事 業	9,650				9,650	10,000	△ 350	△ 3.5	勤労者の福利厚生の上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに事業費の一部を補助した。		労働費	165
○新潟職能短大産業 教育振興協議会 支援事業	1,648				1,648	1,488	160	10.8	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して授業料の支援を行った。	授業料支援者数が前年度より多かったため。	労働費	165

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○雇用対策推進事業	4,548				4,548	4,702	△ 154	△ 3.3	市民の就業を支援するため、新発田商工会議所2階に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ221人 また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・参加企業数 110社 うち 受入企業数 73社 受入学生数 325人	就職セミナーの開催回数の減によるため。	労働費	165
○若者就労支援事業	4,293			4,293		4,449	△ 156	△ 3.5	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 28人 ・ジョブトレーニング参加者数 257人		労働費	165
○【新】企業間連携促進(SSIBA)事業	173	86		87			173	皆増	「新発田企業コンシェルジュモデル事業」で成果のあった新人合同研修会を行った。新発田食品工業団地に加え、藤塚浜工業団地をはじめとした他企業が参加した。また、外国人就労の課題について、商工会議所と連携して勉強会を行った。	新規事業のため。	労働費	165
商工業												
○創業支援事業	6,890			6,890		4,657	2,233	47.9	創業者を支援するため、商工会議所と「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・助成件数 22件	助成件数が増加したため。	商工費	185
○工業団地誘致促進事業	326,646	10,503	6,300	4,200	305,643	113,481	213,165	187.8	企業立地促進のため、企業訪問及び県内外の企業へパンフレット送付を行ったほか、工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。また、西部工業団地の環境整備のため、消雪パイプ敷設にかかる消雪井戸の設置を行った。	工場等取得助成金の申請件数が増加したため。	商工費	185
<繰越明許費分>												
○工業団地誘致促進事業	10,934	6,560	4,350		24		10,934	皆増	西部工業団地の環境整備のため、消雪パイプ敷設にかかる消雪井戸の設置を行った。		商工費	187
○商工振興制度融資・支援事業	797,796	39,000		716,040	42,756	876,131	△ 78,335	△ 8.9	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 91件 ・信用保証料補給件数 216件	中小企業団体事業資金貸付事業の終了や、印刷製本費の見直しにより減少したため。	商工費	185
○中小企業・小規模企業等支援事業	1,785			1,785		1,500	285	19.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 3件	申請件数が増加したため。	商工費	185
○新発田ブランド認証制度推進事業	1,314			1,314		2,060	△ 746	△ 36.2	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品	著作権使用料の大幅な見直しにより減少したため。	商工費	187

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
○【新】販路拡大 推進事業	407				407		407	皆増	販路拡大に意欲的な事業者の掘り起こしのほか、関係団体と連携しながら支援を行った。	新規事業	商工費	187
○プレミアム付 商品券発行事業	211,943	56,330		155,613		167	211,776	126,812.0	消費税率引上げによる低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券発行した。	商品券発行のため。	商工費	187
<繰越明許費分>												
○プレミアム付 商品券発行事業	350	350					350	皆増	プレミアム付商品券発行に向けた準備を行った。		商工費	187
中心市街地活性化												
○まちなか賑わい 創出事業	5,946			5,946		15,182	△ 9,236	△ 60.8	新市庁舎（ヨリネスしばた）の「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためのきっかけづくりとして、各種イベントを開催するなど、まちなかの賑わいを創出した。	イベント開催回数が減少し、民間主体のイベントが増加したため。	商工費	195

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理 運営事業	74,939				74,939	82,020	△ 7,081	△ 8.6	指定管理制度導入施設として適切な管理運営を行うとともに、市内観光拠点の一つであることから、利用者に快適な時間を提供するために年次計画で進める空調設備の交換工事を実施した。	年次計画に基づく空調工事費の減少によるもの	商工費	189
○海水浴場管理運営 事業	2,383				2,383	2,398	△ 15	△ 0.6	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務及びブイの設置等の安全対策を行うことで安全安心な海水浴場の維持に努めた。		商工費	191
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等 販売所やまざくら 管理運営事業	19,169			318	18,851	18,553	616	3.3	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらを一体的に管理・運営し、加治川地区の観光拠点とするため、民間事業者へ指定管理業務を委託した。	道の駅加治川のリニューアルに向けた商圈等に係わる基礎調査実施による増額	商工費	191
○市島邸管理運営 事業	13,439			3,537	9,902	17,635	△ 4,196	△ 23.8	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕を行った。また、資料館にて定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努めた。	前年度に起きた落雷による突発的な修繕費がなくなったため。	商工費	191
○【新】天皇陛下 御即位奉祝行事 参画事業	18,496				18,496		18,496	皆増	皇居前広場で行われた天皇陛下御即位をお祝いする国民祭典のパレードに6町内の台輪が参加した。	新規事業による皆増	商工費	193
○城下町新発田まつり 開催参画事業	13,000				13,000	13,000	0	0.0	城下町新発田まつりの実行委員会へ負担金を支出するとともに、魅力ある祭りとなるよう市街地花火の充実を図った。		商工費	193
○観光施設整備事業	1,451				1,451	713	738	103.5	五十公野コミュニティセンターの展示室を地域の実情にあった用途で活用できるよう、多目的な使用が可能な部屋として改修整備を行った。	年次計画に基づく修繕費の減少によるもの	商工費	193

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○市島邸活用事業	1,212			1,212		441	771	174.8	施設、庭園の見学に加え、市島邸所蔵品を活用し、年2回の企画展やイベントを開催した。また、早稲田大学等からの寄附品を市島邸に運び、次年度以降の新たな企画展や東京市島邸の一部再現へ向けた準備を行った。	東京市島邸の寄附にかかる運搬費用等の増加によるため。	商工費	193
○月岡温泉環境整備事業	17,974	8,987			8,987	5,500	12,474	226.8	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装化工事を実施した。	年次計画に基づく美装化工事費の増加によるもの	商工費	193
○月岡温泉支援事業	33,642			33,642		33,642	0	0.0	月岡温泉観光協会が実施する温泉街活性化の事業やイベント事業に対して支援するとともに、源泉の維持管理に対して支援を行った。		商工費	193
○コンベンション開催支援事業	858				858	1,462	△ 604	△ 41.3	当市で開催する経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会等に要する経費の一部を補助することによって、誘客促進を図った。	対象となるコンベンションの減少に伴い申請数が減少となったため。	商工費	193
○落谷虹児記念館活用事業	1,295			1,295		2,306	△ 1,011	△ 43.8	世界的に有名な絵本作家の作品を借用し「エロール・ル・カイン展」を開催。続けて「小林かいち展」を開催し落谷虹児記念館のPRを図った。また、91年ぶりに発見された幻の原画を公開した落谷虹児記念館独自企画「蔵出し展」を開催し、市内回遊の拠点施設として誘客促進を図った。	企画展開催に伴う、年次的な計画によるもの	商工費	193
○新発田市観光協会支援事業	52,000				52,000	57,620	△ 5,620	△ 9.8	阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対して支援を行った。	支援内容の変更による減	商工費	195
○旧県知事公舎記念館活用事業	60				60	291	△ 231	△ 79.4	食の迎賓館から体験の館として方向性を転換したことから、インバウンド客の受け入れをはじめ、体験型のイベントを多数開催し、施設の知名度向上を図った。		商工費	195
○フィルムコミッション推進事業	176				176	175	1	0.6	県や関係団体と連携し、映画撮影やテレビ撮影等のロケ地の誘致を行い、当市の魅力を発信するとともに誘客促進を図った。		商工費	195
○誘客促進事業	6,147	3,074		3,073		6,236	△ 89	△ 1.4	主に首都圏・関西圏を中心とした誘客活動やインバウンド誘客の促進のためのトップセールス等を実施するとともに、各種観光ツールによる魅力発信を行った。	事業実績にもとづく内容精査による減	商工費	195
○DMO活動トライアル事業	6,057	3,028		3,029		7,917	△ 1,860	△ 23.5	DMO活動として設立した団体の事務局でありDMO候補法人として登録した新発田市観光協会に対して、観光による地域づくりの事業展開のための支援を行った。	事業実績にもとづく内容精査による減	商工費	195

【農林水産課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○米倉ふれあい農園事業	6,564				6,564	7,390	△ 826	△ 11.2	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 箇所=70区画 ・体験農園 面積=6,578㎡		農林水産業費	171

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○新規就農者支援事業	49,544	49,544				19,110	30,434	159.3	認定新規就農者が経営規模の拡大及び新規部門開始するために必要な機械・施設の整備に対する支援を行った。 ・対象者 8件	対象者数が増加したため。	農林水産業費	173
○農業法人化支援事業	69,062	69,062				85,707	△ 16,645	△ 19.4	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 7法人	補助対象組織数が減少したため。	農林水産業費	173
○中山間地域等直接支払交付事業	53,902	37,408			16,494	54,106	△ 204	△ 0.4	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・集落協定数：7協定 (菅谷地区広域協定化により「15→7」) ・協定面積 : 464ha		農林水産業費	173
○有害鳥獣対策事業	4,729	131			4,598	4,462	267	6.0	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。 ・実施隊員規模 113人 ・追払い活動 (6月上旬から11月下旬)	実施隊員出勤回数の増加	農林水産業費	173
○環境保全型農業直接支援対策事業	36,363	27,288			9,075	39,671	△ 3,308	△ 8.3	化学肥料・化学合成農薬の5割削減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 676ha	取組面積が減少したため。	農林水産業費	173
○園芸振興支援事業	10,265	10,265				30,584	△ 20,319	△ 66.4	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 16棟 ・暖房設備、灌水(かんすい)装置等 ・品目：アスパラガス、オクラ、オータムポエム、ほうれん草、フロッキー、チューリップ、ケイトウ、ユリ	事業活用者数が減少したため。	農林水産業費	173
○強い農林水産業づくり支援事業	13,552			13,552		11,920	1,632	13.7	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援 など	農林県単事業(新規就農)活用者数が増加したため。	農林水産業費	173
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	9,157				9,157	7,800	1,357	17.4	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	新規助成事業(地産地消事業)が増加したため。	農林水産業費	173
○健康農産物づくり推進事業	2,757				2,757	4,283	△ 1,526	△ 35.6	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行い、商品化に向けた取組を行った。	新型コロナウイルスの影響による事業の一部中止等のため。	農林水産業費	173

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○アスパラ等新発田 野菜・果樹拡大 支援事業	2,460			2,460		3,273	△ 813	△ 24.8	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の 作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農 作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 263a	対象品目を見直し（15品目 →10品目）たことにより、 交付対象面積が減少したた め。	農林水産業費	173
○農業サポートセン ター運営事業	1,658				1,658	1,925	△ 267	△ 13.9	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとの マッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 35人 ・サポーター登録 47人 若年無業者や障がい者等就労困難者の社会的自立を促す ため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレ ニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ 97人	車両修繕費等の施設管理費 が減少したため。	農林水産業費	173
○青年就農支援事業	18,643	18,643				15,000	3,643	24.3	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るた め、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 15件(R1新規 5件)	対象者数が増加したため。	農林水産業費	173
○農地中間管理機構 集積協力支援事業	39,967	39,967				86,708	△ 46,741	△ 53.9	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地 の連担化を円滑に進めるため、農地集積に協力する者 に、機構集積協力を交付した。 ・地域集積協力金 1地域 ・経営転換協力金 94件	対象地域及び対象者が減少 したため。	農林水産業費	175
○地域農産物等輸出 促進事業	7,866	3,933		3,933		5,459	2,407	44.1	新発田市観光協会（DMO）に事業委託し、新発田市のPR と農産物や特産品等の販路開拓を進めた。 ・H28年産米 輸出用米 4.8tを台湾に輸出 ・H29年産米 輸出用米 10.0tを台湾に輸出 ・H30年産米 輸出用米 153tを台湾ほかに輸出 ・R01年産米 輸出用米 268tを台湾ほかに輸出	ニューヨークでの販促活動 など、新規取組に係る経費 が増加したため。	農林水産業費	175
○担い手育成総合発 展支援事業（農業 再建プロジェク ト）	5,848			5,848		7,965	△ 2,117	△ 26.6	①大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整 備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 3経営体 ②新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備を 助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 5経営体 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援 し、販売力の強化を図った。 ・交付対象 1経営体	事業採択額が減少したた め。	農林水産業費	175
○GAP（農業生産工 程管理）推進事業	137				137	62	75	121.0	国・県の支援事業や研修会等の誘導により、GAPの取組推 進を図った。 ・研修会参加者数 101人 ・認証GAP取得件数 2件	推進に係る取組方法の変更 により増加	農林水産業費	175

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○【新】板山放牧場 看視舎等解体事業	13,981		13,800		181		13,981	皆増	老朽化した施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、建物解体工事を行った。	R1新規事業のため。	農業水産費	175
○有機資源センター 管理運営事業	137,294		9,600	82,442	45,252	138,968	△ 1,674	△ 1.2	有機資源センター3施設で、19,511tの家畜排せつ物、生ごみ、食品産業汚泥等から堆肥を生産し、出荷を行った。 ・堆肥生産量 特殊肥料 6,951t		農林水産業費	175
公園・緑地												
○滝谷森林公園管理 運営事業	12,557			3,989	8,568	24,460	△ 11,903	△ 48.7	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 12,054人	工事費の減額	農林水産業費	179
自然環境保全												
○松くい虫防除事業	34,074	22,723		1,457	9,894	28,604	5,470	19.1	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 100ha 五十公野山 42ha 真木山 18ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 463㎡ 五十公野山 48㎡ 真木山 12㎡	実施面積の増加	農林水産業費	179
○森林・山村 多面的機能発揮 対策事業	4,854			3,641	1,213	7,292	△ 2,438	△ 33.4	荒廃した里山を整備するための活動を支援した。 ・活動組織 8組織 ・対象面積 22.5ha	活動組織及び対象面積の減少	農林水産業費	181

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参画 事業	128,146		104,300		23,846	111,712	16,434	14.7	新潟県が実施するほ場整備(12地区)の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 43ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 32ha	県事業費増のため。	農林水産業費	177
<繰越明許費分>												
○県営ほ場整備参画 事業	145,675		145,600		75		145,675	皆増	新潟県が実施するほ場整備(9地区)の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 65ha		農林水産業費	177

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	59,103		53,100		6,003	46,345	12,758	27.5	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路 延長 21m ・万十郎川排水路 実施設計 一式 ・万十郎川排水機場 機械設備工 一式 ・吹切川排水路 延長 92m	県事業費増のため。	農林水産業費	177
<繰越明許費分>												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	5,302		5,200		102		5,302	皆増	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・吹切川排水路 測量試験、用地補償 一式		農林水産業費	177
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	3,750		3,300		450	1,200	2,550	212.5	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保排水機場 安全施設工 一式 ・山王導水路 用地測量、用地買収 一式 排水路工 延長 370m	県事業費増のため。	農林水産業費	177
<繰越明許費分>												
○県営湛水(たんすい)防除(新発田東部地区)参画事業	450		400		50		450	皆増	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・下新保排水機場 場内整備 一式 ・山王導水路 用地測量 一式		農林水産業費	177
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	48,700		43,800		4,900	3,000	45,700	1,523.3	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・大井川排水路 排水路工 延長 860m	県事業費増のため。	農林水産業費	177
○多面的機能支払交付金事業	510,058	382,853			127,205	494,697	15,361	3.1	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 161組織 ・対象農用地面積 9,187ha	取組面積増のため。	農林水産業費	177
道路												
○市道改良整備事業	333,245	862	252,800		79,583	363,082	△ 29,837	△ 8.2	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託 25路線 ・道路新設改良工事 63路線 ・事業用地購入 7路線 ・物件補償 3路線		土木費	207
<繰越明許費分>												
○市道改良整備事業	26,400	14,520	10,600		1,280	8,841	17,559	198.6	通学の安全を確保するため歩道を整備した。 市道五十公野豊町線 ・歩道新設工事 延長 110m		土木費	207
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	7,236				7,236	7,970	△ 734	△ 9.2	地域の交通安全対策として歩道等を整備した。 市道内竹板山線 ・歩道新設工事 延長 49m		土木費	207

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○民間開発施設用地 買収事業 (旧建築課)	18,298				18,298	23,311	△ 5,013	△ 21.5	市街地の洪水対策として必要な民間調整池を取得した。 ・豊町地内 2か所	取得用地面積等が減ったため。	土木費	211

【維持管理課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○土地改良施設機能 改善事業	13,248				13,248	19,860	△ 6,612	△ 33.3	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕を行った。 ・道路 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	西名柄・道賀排水機場の各種調査委託完了による減	農林水産業費	177
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	7,300				7,300	7,287	13	0.2	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 109灯		土木費	203
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	607,616	56,145		47	551,424	720,834	△ 113,218	△ 15.7	除雪稼働状況等の把握及び除雪業務の効率化を図るため除雪GPSシステムを29年度導入し、市道等の除雪を行った。	令和元年度は少雪に伴う出動回数減少によるもの	土木費	205
道路 ○消雪施設新設事業	58,018	34,800	19,100		4,118	39,452	18,566	47.1	既設消雪パイプの更新及び消雪パイプの新設さく井工を行った。 更新 ・小舟渡村中線、西塚中町線、栄町線 消雪パイプ更新 延長 617.7m 消雪井戸更新 1基 新設 ・川東コミュニティセンター線 消雪井戸 1基	年次計画による増	土木費	207
<繰越明許費分> ○消雪施設新設事業	23,666	14,200	9,450		16	92,704	△ 69,038	△ 74.5	通学路及び人家連坦部に消雪パイプの整備を行った。 新設 ・住吉4号線 消雪パイプ設置 延長 387.4m、消雪井戸 1基		土木費	207
○私道・融雪施設 整備支援事業	6,476				6,476	4,639	1,837	39.6	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備4件 5,500千円(補助率2/3) ・融雪施設3件 976千円(補助率2/3)	私道整備の申請件数の増によるもの	土木費	207

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路												
○橋りょう修繕事業	48,293	26,560	6,400		15,333	99,727	△ 51,434	△ 51.6	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための詳細設計・定期点検を行った。 ・橋梁修繕詳細設計委託 2橋 ・橋梁定期点検 56橋 ・橋梁長寿命化修繕計画策定 一式	工事費の繰越による減	土木費	207
<繰越明許費分> ○橋りょう修繕事業	34,154	18,783	13,800		1,571	63,808	△ 29,654	△ 46.5	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 東柳橋		土木費	207
景観												
○街なみ環境整備事業	17,072	8,534	7,500		1,038	14,336	2,736	19.1	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、寺町・清水谷地区の護岸整備を実施した。 ・新発田川護岸整備 延長 25.3m	国庫補助増額に伴う事業費の増	土木費	213
<繰越明許費分> ○街なみ環境整備事業	20,668	10,333	9,200		1,135	6,440	14,228	220.9	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、寺町・清水谷地区の護岸整備を実施した。 ・新発田川護岸整備 延長 78.4m		土木費	213
環境美化・衛生												
○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	3,999	1	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 30件 (1m当たり300円)		土木費	215
上・下水道												
○排水路改築事業	410				410	3,327	△ 2,917	△ 87.7	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金1件 (補助率2/3)	申請件数の減少によるもの	土木費	215
公園・緑地												
○公園整備事業	25,214	10,300	9,200		5,714	31,977	△ 6,763	△ 21.1	老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、葉塚山公園の整備工事を行った。 ・新富公園、豊町2号公園遊具更新工事 一式 ・葉塚山公園整備工事 一式	年次計画による減	土木費	215
<繰越明許費分> ○公園整備事業	21,804	10,901	9,800		1,103		21,804	皆増	葉塚山公園の整備工事を行った。 ・葉塚山公園整備工事 一式		土木費	217

【建築課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○空家等対策推進事業	1,985	533			1,452	1,407	578	41.1	社会資本整備総合交付金を活用し、空家等除却費補助金制度の利用及び空家の所有者調査委託業務を行った。 ・除却費補助金活用 3件 ・所有者特定委託業務 3件	新たに空家等除却費補助金制度の利用及び空家の所有者調査委託業務を実施したため。	総務費	99

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災												
○木造住宅耐震化 支援事業	1,657	1,033			624	1,598	59	3.7	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣及び耐震シェルター設置工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震診断士の派遣件数 12件 ・耐震シェルター設置の補助件数 1件	耐震シェルター設置補助金を交付したため。	土木費	209
住宅・住環境												
○住宅リフォーム 支援事業	48,613				48,613	48,816	△ 203	△ 0.4	現存する住宅の長寿化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 363件 (うち、一般者枠 件数 94件 一定要件者枠件数 269件) ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、三世帯同居世帯、耐震改修、下水道接続、転入	申請者及び1件ごとの支給額が異なるため。	土木費	211
○定住化促進事業 (旧みらい創造課)	36,750	250			36,500	39,801	△ 3,051	△ 7.7	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施した。 ・住宅取得補助 41件 107人	申請者及び1件ごとの支給額が異なるため。	土木費	211
景観												
○景観形成推進事業	1,343				1,343	1,069	274	25.6	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 6回	アドバイザー相談開催によるもの	土木費	211
○景観形成支援事業	1,000	500			500	140	860	614.3	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 2件	補助対象事業により補助額が異なるため。	土木費	211
○歴史的景観形成 建造物指定事業	1,003				1,003	2,245	△ 1,242	△ 55.3	歴史的景観形成建造物の維持に必要な工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 1件	補助金の申込件数が減少したため。	土木費	211

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
行政改革													
○財産維持管理事業	3,324				55	3,269	3,977	△ 653	△ 16.4	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・市有地草刈 2,154千円 ・樹木伐採・処分等 497千円	予定していた樹木伐採について、見直しを実施したため。	総務費	87

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革 ○市有財産活用事業	10,284				10,284	13,623	△ 3,339	△ 24.5	不用遊休財産を処分するため、境界標埋設業務委託及び不動産鑑定評価業務委託等を実施した。 ・南公園用地境界確定測量 1,322千円 ・中曽根町地内不動産鑑定評価業務 517千円	対象案件減少のため。	総務費	89
土地利用 ○国土調査事業	10,193	6,075		4	4,114	27,762	△ 17,569	△ 63.3	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔瑞波・上中山第1地区〕 原図作成 (FⅡ-2工程) 地積測定 (G工程) 地籍図及び地籍簿の作成 (H工程) 複図作成 (H工程) ・調査対象面積 0.58Km ² 〔上中山第2地区〕 地籍図根三角測量 (G工程) ・調査対象面積 0.85Km ²	事業計画に基づく実施工程の違いのため。	土木費	201
○未登記解消事業	6,327				6,327	6,596	△ 269	△ 4.1	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 4箇所 ・未登記解消筆数 12筆		土木費	201

【下水道課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	13,006	4,410			8,596	15,900	△ 2,894	△ 18.2	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 20件	申請減による事業費減のため。	衛生費	159
防災 ○自然災害防止事業	52,443		52,400		43	54,650	△ 2,207	△ 4.0	城北1号雨水幹線整備工事 ・ボックスカルバート (1,800mm×1,500mm) ・布設工事 延長34m ・物件移転補償 電話柱2本	整備計画による事業費減	土木費	215

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費支援事業	12,734			3,357	9,377	12,874	△ 140	△ 1.1	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 R元年度 238世帯 252人 支援金額12,076,194円 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金3,357千円)	年間の給食回数の変動に伴うため。	民生費	147

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○中学校遠征費支援事業	4,088				4,088	3,358	730	21.7	佐渡市で開催される地区大会や、県大会、全国大会等へ出場する生徒への経費助成	全国大会出場校の増	教育費	237
○学校給食地産地消費導入事業	8,334				8,334	8,815	△ 481	△ 5.5	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 (地場産農産物使用率 R1: 43.0% (H31.4~R1.12分)) ・地場産コシヒカリ導入補助金 862千円 ・地場産青果物導入補助金 7,472千円	事業費縮小に伴うため。	教育費	269
学校環境												
○小学校管理運営事業	187,264			17	187,247	198,908	△ 11,644	△ 5.9	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	年次計画による減のため。	教育費	233
○小学校遠距離通学支援事業 (旧学校教育課)	24,826	3,577			21,249	24,049	777	3.2	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	年次計画による増のため。	教育費	235
○小学校コンピュータ教育推進事業	100,255			6,751	93,504	98,224	2,031	2.1	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金6,751千円)	年次計画による増のため。	教育費	235
○小学校施設整備事業	31,495		18,300	6,290	6,905	14,617	16,878	115.5	・旧松浦、旧米倉、旧車野小学校プール解体工事 ・東豊、外ヶ輪、御免町小学校トイレ洋式化工事 ・各小学校遊具新設、修繕工事 ・各小学校消防設備工事 (その他の特定財源：地域福祉基金繰入金6,290千円)	年次計画による増のため。	教育費	235
○東小学校建設事業	61,468		45,400		16,068	305,346	△ 243,878	△ 79.9	グラウンド整備工事(Ⅱ期)を行った。 ・グラウンド整備工事(Ⅱ期)：61,468千円	年次計画による減のため。	教育費	235
<繰越明許費分>												
○小学校エアコン整備事業	366,513	93,337	269,700		3,476	55,418	311,095	561.4	市内全小学校の普通教室等にエアコンを整備した。 ・工事費：366,513千円(H30から繰越)	年次計画による増(H30から繰越)	教育費	235
○中学校管理運営事業	100,294			118	100,176	107,801	△ 7,507	△ 7.0	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	年次計画による減のため。	教育費	239
○中学校遠距離通学支援事業 (旧学校教育課)	11,335				11,335	11,757	△ 422	△ 3.6	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	定期券支給者の減、運行委託料契約単価の減等によるもの	教育費	239
○中学校コンピュータ教育推進事業	43,269			2,914	40,355	52,240	△ 8,971	△ 17.2	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の校務支援を行った。 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金2,914千円)	年次計画による減のため。	教育費	239

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○中学校施設整備事業	60,540		20,500		40,040	1,717	58,823	3,425.9	・豊浦、佐々木中学校プール解体工事 ・東中学校下水道接続工事 ・佐々木、本丸、第一中学校トイレ洋式化工事 ・各中学校貯水槽修繕工事 ・各中学校消防設備工事	年次計画による増のため。	教育費	241
<繰越明許費分>												
○中学校エアコン整備事業	218,651	47,784	169,100		1,767	18,725	199,926	1,067.7	市内全中学校の普通教室等にエアコンを整備した。 ・工事費 : 218,651千円 (H30から繰越)	年次計画による増のため。 (H30から繰越)	教育費	241
○学校給食管理運営事業	370,486			10,462	360,024	373,390	△ 2,904	△ 0.8	学校給食法や学校給食衛生管理基準等関係法令に基づき学校給食調理場の管理運営を行い、安全・安心な学校給食を提供した。	事業費縮小に伴うため。	教育費	271
○学校給食調理場施設整備事業	55,844			13,000	42,844	40,444	15,400	38.1	北共同調理場の蒸気ボイラー貯湯タンク入替工事を行ったほか、西共同調理場のアレルギーコーナー新設工事を行った。 厨房備品については、アレルギー対応拡充に伴う食缶購入及び西共同調理場の食缶の計画的入替等を行った。 (主なもの) ・施設整備工事費 47,276千円 ・備品類購入費 8,198千円 (その他の特定財源: 地域福祉基金繰入金13,000千円)	年次計画によるため。	教育費	271

【教育企画課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○豊浦中学校区統合小学校整備事業 (旧教育総務課)	16,389				16,389	6,340	10,049	158.5	令和3年4月の豊浦中学校区の4小学校の統合に向けて、統合校となる中浦小学校の校舎増築及び既存校舎改修の実施設計を行い、工事に着手した。また、豊浦小学校の校歌・校章等を作成した。 ・実施設計委託料 16,189千円 ・事業協力謝礼 200千円 ・工事請負費は全額を令和2年度に繰越	年次計画による増	教育費	235
<繰越明許費分>												
○豊浦中学校区統合小学校整備事業 (旧教育総務課)	2,420				2,420		2,420	皆増	統合校となる中浦小学校の校舎増築及び既存校舎改修に係る用地測量を行った。 ・実施設計委託料 2,420千円	年次計画による増	教育費	235

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,308				5,308	5,429	△ 121	△ 2.2	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	市町村負担割合等によるため。	教育費	225
○スクールサポート事業	6,929	1,103			5,826	3,807	3,122	82.0	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図った。平成31年4月から中学校3校にスクールサポートスタッフ及び中学校5校に部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。	新規事業を開始したため。	教育費	227
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	6,782				6,782	6,509	273	4.2	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。		教育費	227
○学校支援地域本部事業	1,557	744			813	1,572	△ 15	△ 1.0	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。		教育費	227
○サポートネットワーク事業	5,784				5,784	11,456	△ 5,672	△ 49.5	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、個別指導などの支援を行った。	サポート指導員に係る報酬経費をさわやかルーム事業に計上したため。	教育費	227
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	15,722				15,722	10,149	5,573	54.9	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	サポート指導員に係る報酬経費をさわやかルーム事業で計上したため。	教育費	227
○いじめ防止対策事業	2,566				2,566	2,647	△ 81	△ 3.1	いじめ防止や自分自身や他者を大切にすることを育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。		教育費	227
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校） （旧教育総務課）	22,303			10,021	12,282	23,359	△ 1,056	△ 4.5	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市米養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市米養士による食育指導回数 170回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回 （その他の特定財源：地域振興基金繰入金10,005千円等）	推進事業委託料の全体的な見直しによる委託料減のため。	教育費	227
○小学校教育運営事業	91,921	290			91,631	84,092	7,829	9.3	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・R01.5.1現在 介助員 77人	報酬単価の増額及び介助員配置希望数を欠員なく配置できたため。	教育費	231
○小学校教育扶助事業	61,864	3,153			58,711	71,792	△ 9,928	△ 13.8	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校を受け、令和2年3月分の給食費の支給がなかったため。	教育費	233

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○小学校補助教員 派遣事業	22,505			10,103	12,402	22,681	△ 176	△ 0.8	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT(英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 8人 ・ALT 4人 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金10,103千円)		教育費	233
○小学校学力向上 推進事業	397				397	3,638	△ 3,241	△ 89.1	小学校児童の学力向上対策を実施するとともに、外国語指導法のほか、プログラミング教育の充実のため、教員に対する研修を実施した。	CRT標準学力検査を終了したため。	教育費	235
○中学校教育運営 事業	28,987				28,987	26,117	2,870	11.0	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・R01.5.1現在 介助員 23人	報酬単価を増額したため。	教育費	237
○中学校教育扶助 事業	38,733	1,238			37,495	47,108	△ 8,375	△ 17.8	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校を受け、修学旅行延期や、令和2年3月分の給食費の支給がなかったため。	教育費	239
○中学校補助教員 派遣事業	8,096			3,634	4,462	8,377	△ 281	△ 3.4	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人 (その他の特定財源：地域振興基金繰入金3,634千円)		教育費	239
○中学校英語指導 助手活用事業	11,061				11,061	11,254	△ 193	△ 1.7	外国人によるALT(英語指導助手)を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。		教育費	239
○学校給食のサイ クル推進事業 (旧教育総務課)	8,153				8,153	8,690	△ 537	△ 6.2	児童生徒が自ら水切り分別を行った給食残さを堆肥化することにより、食の循環を体験し、もったいないの気持ちが育まれた。		教育費	269
健康づくり												
○小学校健康診断 事業	22,850				22,850	22,768	82	0.4	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	231
○中学校健康診断 事業	12,217				12,217	11,970	247	2.1	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	237

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	6,033			168	5,865	6,737	△ 704	△ 10.4	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：53,779人 公開日数：255日（4月1日～11月30日、 3月21日～31日）	施設補修に係る工事費の支出が平成30年度に比べ、減少したため。	教育費	245
○五十公野御茶屋 公開事業	5,490				5,490	4,521	969	21.4	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：2,951人 公開日数：213日（4月1日～11月30日）	池の排水ポンプ修理を実施したため。	教育費	245
○新発田市指定文化 財保存修理支援 事業	1,287			1,287		3,151	△ 1,864	△ 59.2	下町、四之町、三之町、両町、泉組の台輪や提灯の修繕、職人町獅子舞の提灯修繕に係る経費に補助を行った。	平成30年度に比べ補助金額の小さい事業が多かったため。	教育費	247
○埋蔵文化財発掘 調査事業	99,190	12,051		72,053	15,086	77,386	21,804	28.2	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 3遺跡 ・試掘・確認調査 3地区+6件 ・報告書作成 3遺跡 ・整理収納作業 1遺跡 ・分布調査 3地区 ・木製品保存処理 1件	ほ場整備事業に伴う、遺跡現地での、事業者要望により民間調査組織を導入しての本発掘調査を実施したことにより、調査費が増大したため。	教育費	247
○埋蔵文化財普及・ 活用事業	259			3	256	295	△ 36	△ 12.2	小学校へ向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を実施し、関連講座を開催した。 ・参加者 出張授業 725人(小学校17校) 加治川展示室 75人 出土品展 66人(感染症対応で期間短縮) 関連講座 0人(感染症対応で中止) (合計 延べ 866人)	出土品展のポスター等の印刷費で入札差が発生し、減額となったため。	教育費	247
○新発田城石垣調査 事業	2,115				2,115	2,004	111	5.5	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行った。	孕み出し部分についての、写真撮影等を行ったため。	教育費	247
○美術品展示事業	168			37	131	3,082	△ 2,914	△ 94.5	芸術文化振興のため、市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 (例年、開催している美術作品展について、令和元年度は国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭新発田市実行委員会から国民文化祭冠事業として開催事業費を支出した。)	令和元年度は美術作品展を国民文化祭冠事業として開催し、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭新発田市実行委員会から国民文化祭冠事業として開催事業費を支出したため。	教育費	247
○【新】国民文化祭、 全国障害者芸術・文 化祭新発田市実行 委員会参画事業	2,054				2,054		2,054	皆増	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会において、市主催事業を実施する市実行委員会に対し、負担金を拠出した。	新規事業のため。	教育費	249

施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○市展運営事業 (旧中央公民館)	1,000			1,000	1,000	0	0.0	市民の芸術文化の発表・鑑賞の場として第49回新発田市美術展覧会を開催した。同時にジュニア展を開催した。 ・期日 令和元年10月19日～23日 ・出品者数 305名(268名) ・出品点数 340点(268点) ・入場者数 3,163人 (かっこ内の数はジュニア展の数)		教育費	255	
○全国花嫁人形合唱 コンクール運営 事業 (旧中央公民館)	3,500			3,500	3,500	0	0.0	藤谷虹児と、そのふるさと新発田を全国に向けて発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・参加団体 21団体(県内2団体、県外19団体) ・入場者数 1,016人		教育費	255	
○市民文化会館教育 鑑賞事業 (旧中央公民館)	10,169			2,372	7,797	11,713	△ 1,544	△ 13.2	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 9事業 ・入場者数 10,997人	公演委託料が減ったため。	教育費	257
○市民文化会館施設 改修事業 (旧中央公民館)	26,335		6,100		20,235	28,296	△ 1,961	△ 6.9	市民文化会館の施設・設備を安全に運営できるよう改修し、長寿命化を図った。 ・空調中央監視設備改修工事 ・外壁、電気設備等改修実施設計	年次計画によるため。	教育費	257

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営 事業	3,864				3,864	3,594	270	7.5	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入 3,050千円(3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 4,780人(3分館・4分室合計数) ・貸出冊(点)数 13,363冊(3分館・4分室合計数)	加治川分館の冷暖房が故障し入れ替えしたため。	教育費	259
○中央図書館事業	73,810			352	73,458	77,134	△ 3,324	△ 4.3	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,200千円 ・貸出利用者数 95,128人 ・貸出冊(点)数 293,147冊 ・新規登録者数 1,545人	職員配置見直しによる人員減のため。	教育費	259
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業 (旧歴史図書館)	16,936			1,063	15,873	23,940	△ 7,004	△ 29.3	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでいただいた。	開館2年目であり、前年度のような臨時的経費が不要であったため。	教育費	259

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○歴史図書館古文 書整備事業 (旧歴史図書館)	3,809				3,809	3,847	△ 38	△ 1.0	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成、翻字を行った。	消耗品費の縮減のため。	教育費	261

【生涯学習課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
学校教育 ○(公財)新発田育英 会学生寮運営支援 事業 (旧中央公民館)	1,724				1,724	1,724	0	0.0	(公財)新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に対し補助金を交付した。		教育費	229	
青少年育成 ○防災教育推進事業 (旧中央公民館)	1,241				1,241	1,199	42	3.5	中学校5校(猿橋、東、川東、豊浦、紫雲寺)において防災教育事業を実施した。	備品購入費等の増のため。	教育費	243	
○青少年宿泊施設 管理運営事業 (旧中央公民館)	15,532				1,137	14,395	17,080	△ 1,548	△ 9.1	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用団体数 93団体 ・利用者延べ 3,219人	年度途中における臨時職員の退職による人件費等の減のため。	教育費	245
生涯学習 ○市民教養講座開催 事業 (旧中央公民館)	432				54	378	498	△ 66	△ 13.3	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	講座の実施時間減少による講師謝礼の減のため。	教育費	253
○公民館子ども交流 体験事業 (旧中央公民館)	1,094				17	1,077	1,345	△ 251	△ 18.7	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。	講座の実施時間減少による講師謝礼の減のため。	教育費	253
○成人式開催事業 (旧中央公民館)	1,157					1,157	1,797	△ 640	△ 35.6	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式の開催を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、実施しなかった。		教育費	253
○土曜学習支援事業 (旧中央公民館)	3,211	1,605			1,606	3,648	△ 437	△ 12.0	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【中央公民館】 参加者：小学生39名、中学生30名 計69名 講師：一般・大学生9名、高校生6名 計15名 回数：34回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生12名、中学生15名 計27名 講師：一般・大学生4名、高校生4名 計8名 回数：34回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生17名、中学生9名 計26名 講師：一般・大学生10名、高校生0名 計10名 回数：33回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生25名、中学生6名 計31名 講師：一般・大学生10名、高校生6名 計16名 回数：38回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため休講としたことによる、事業協力謝礼の減	教育費	253	

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○生涯学習講座開催 事業 (旧中央公民館)	972			972		1,051	△ 79	△ 7.5	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催した。	新型コロナウイルスの感染拡大防止による講座休講のため。	教育費	259
文化芸術・文化財 ○公民館文化祭開催 事業 (旧中央公民館)	952				952	1,051	△ 99	△ 9.4	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。	旧中央公民館主催の公民館まつりが、新型コロナウイルス感染防止のため中止になったことによる減	教育費	255

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○新発田青少年健全 育成市民会議運営 事業	1,372				1,372	1,372	0	0.0	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活性化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・市民一斉パトロール実施 ・青少年健全育成講演会開催 ・広報年3回発行 等		民生費	143
○新発田市青少年 育成地域活動推進 事業	1,641				1,641	1,700	△ 59	△ 3.5	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。		民生費	143
○少年補導活動運営 事業	808				808	846	△ 38	△ 4.5	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 134日	活動日数の減により報償費が減少したため。	民生費	143
○児童センター活動 事業	10,042				10,042	8,739	1,303	14.9	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・体で遊ぼうなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 20,982人	H30年度に会場改修工事により実施できなかった「子どもまつり」を実施したため。	民生費	143
○児童クラブ運営 事業	104,072	50,862		34,176	19,034	84,925	19,147	22.5	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 ・登録児童数平均 1,086人/月	指導員配置により人件費が増えたため。	民生費	143
○放課後子ども教室 推進事業	7,255	2,481		2,143	2,631	6,946	309	4.4	二葉小学校他3校において、放課後の子どもたちに対して学習やスポーツ、様々な体験活動を実施し、社会性や自主性を育むとともに、地域との交流を図った。 ・在籍児童数平均 54人/月	子ども教室の備品を整備したため。	教育費	233

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政改革												
○参議院議員通常 選挙事業	39,053	39,044			9	39,053	皆増	令和元年7月21日執行（選挙区） ・投票者数 44,001人 ・投票率 52.82%	毎年の事業ではないため。	総務費	113	
○新潟県議会議員 一般選挙事業	21,802	21,802				12,562	9.240	73.6 平成31年4月7日執行 ・投票者数 37,102人 ・投票率 45.16%	年次計画によるため。	総務費	115	
○新発田市議会議員 一般選挙事業	48,570				48,570	22,722	25,848	113.8 平成31年4月21日執行 ・投票者数 41,734人 ・投票率 50.86%	年次計画によるため。	総務費	115	
○本田財産区議会 議員一般選挙事業	786			786			786	皆増 令和元年12月15日執行（無投票） ・定数10名	毎年の事業ではないため。	総務費	117	

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,169			1,169		1,126	43	3.8 新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による 年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活 と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 186人 ・農業者年金受給者 873人	現況届未提出者等に対する 催告回数の増加のため。	農林水産業費	167	

2 土地取得事業特別会計

令和元年度決算は、歳入歳出決算額で292千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○土地開発基金償還金	208			208	-	10	198	1,980.0	基金を原資に取得した土地に係る使用料収入を基金に償 還した。	土地の使用面積、期間が増 加したため。	土地開発基金 償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計

令和元年度決算は、歳入決算額で9,104,569千円、歳出決算額で9,042,179千円となり、差し引きで62,390千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,463				3,463	3,677	△ 214	△ 5.8	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数 956人	39歳以下国保被保険者の受 診者数減のため。	保健事業費	43

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険税収納率向上 特別対策事業	3,980			3,980		4,161	△ 181	△ 4.3	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	車両借上料の減	総務費	35
○一般被保険者医療 費給付事業（現物 給付）	5,327,345	5,327,345				5,105,333	222,012	4.3	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	対象者及び診療費などの増	保険給付費	37
○退職被保険者医療 費給付事業（現物 給付）	35,498	35,498				90,366	△ 54,868	△ 60.7	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	退職被保険者数の減	保険給付費	37
○一般被保険者医療 費支給事業（現金 支給）	40,282	40,282				35,861	4,421	12.3	一般被保険者の治療用器具費等の法定額を支給した。	一般被保険者の一人当たり 療養費の増	保険給付費	37
○退職被保険者医療 費支給事業（現金 支給）	238	238				571	△ 333	△ 58.3	退職被保険者の治療用器具費等の法定額を支給した。	退職被保険者数の減	保険給付費	37
○一般被保険者高額 医療費支給事業	737,305	737,305				686,004	51,301	7.5	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	一般被保険者の一人当たり 高額医療費の増	保険給付費	37
○退職被保険者高額 医療費支給事業	4,666	4,666				13,183	△ 8,517	△ 64.6	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	退職被保険者数の減	保険給付費	39

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○出産育児一時金支給事業	15,532			10,349	5,183	16,792	△ 1,260	△ 7.5	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円× 36件 @404千円× 1件 ・支払業務委託料 @210円× 37件	対象者の減	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	7,850				7,850	7,400	450	6.1	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円× 157件	対象者の増	保険給付費	39
○国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)	1,569,217				1,569,217	1,385,093	184,124	13.3	県全体の医療給付費(一般被保険者分)を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の医療給付費(一般被保険者分)を賄うために必要な財源の増	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)	4,657				4,657	14,388	△ 9,731	△ 67.6	県全体の医療給付費(退職被保険者等分)を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	退職被保険者数の減	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	576,269				576,269	543,709	32,560	6.0	県全体の後期高齢者支援金等(一般被保険者分)を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の後期高齢者支援金等(一般被保険者分)を賄うために必要な財源の増	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	1,527				1,527	5,399	△ 3,872	△ 71.7	県全体の後期高齢者支援金等(退職被保険者等分)を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	退職被保険者数の減	国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	193,215				193,215	169,666	23,549	13.9	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の増	国民健康保険事業費納付金	41
○特定健診・特定保健指導事業	49,886	31,138			18,748	50,634	△ 748	△ 1.5	40~74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	対象者の減	保健事業費	41
○国保保健事業	3,679				3,679	3,502	177	5.1	医療費通知を年3回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数 35,039通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 2,430通	医療費通知の送付方法をはがきから封書に変更したことによる通信運搬費の増	保健事業費	43
○疾病予防事業	84,835				84,835	87,539	△ 2,704	△ 3.1	40~74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症予防検診)について、費用の一部を助成した。	対象者の減	保健事業費	43

4 介護保険事業特別会計

令和元年度決算は、歳入決算額で10,434,812千円、歳出決算額で9,969,222千円となり、差し引きで465,590千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○高齢者保健活動 事業	924	361		563	-	1,082	△ 158	△ 14.6	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 5,268人 ・実施回数 362回	新型コロナウイルス感染防止による活動自粛のため。	地域支援事業費	77

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○認定調査事業	53,831			53,831	-	52,001	1,830	3.5	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,352件	調査件数が増加したため。	総務管理費	69
○賦課徴収事業	6,969			6,969	-	6,991	△ 22	△ 0.3	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 193,149件	賦課件数が減少したため。	総務管理費	71
○介護認定審査会 参画事業	27,402			27,402	-	29,566	△ 2,164	△ 7.3	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。	認定支援システム更新費用の減少により審査会経費が減少したため。	総務管理費	71
○居宅介護サービス 給付費給付事業	2,731,543	1,048,786		1,682,757	-	2,784,622	△ 53,079	△ 1.9	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 47,820件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○地域密着型介護 サービス給付費 給付事業	1,413,415	542,752		870,663	-	1,326,288	87,127	6.6	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 7,036件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○施設介護サービス 給付費給付事業	3,643,178	1,398,980		2,244,198	-	3,557,821	85,357	2.4	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,678件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○居宅介護福祉用具 購入費給付事業	7,693	2,955		4,738	-	8,135	△ 442	△ 5.4	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 262件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○居宅介護住宅改修 費給付事業	15,819	6,074		9,745	-	19,496	△ 3,677	△ 18.9	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 184件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○居宅介護サービス 計画給付費給付 事業	324,684	124,679		200,005	-	327,282	△ 2,598	△ 0.8	要介護度1~5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 22,430件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○介護予防サービス 給付費給付事業	170,232	65,369		104,863	-	167,878	2,354	1.4	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 12,426件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○地域密着型介護 予防サービス給付 費給付事業	20,398	7,833		12,565	-	19,583	815	4.2	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 271件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○介護予防福祉用具 購入費給付事業	4,054	1,557		2,497	-	4,017	37	0.9	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 158件	給付単価が増加したため。	保険給付費	73
○介護予防住宅改修 費給付事業	17,925	6,884		11,041	-	13,210	4,715	35.7	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 197件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○介護予防サービス 計画給付費給付 事業	40,470	15,541		24,929	-	40,640	△ 170	△ 0.4	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 9,201件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○給付審査支払事業	4,499	1,728		2,771	-	4,533	△ 34	△ 0.8	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・支払件数 112,825件	支払件数が減少したため。	保険給付費	73
○高額介護サービス 費給付事業	194,501	74,689		119,812	-	186,327	8,174	4.4	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 16,077件	給付件数が増加したため。	保険給付費	75
○高額医療合算介護 サービス費給付 事業	22,132	8,498		13,634	-	5,642	16,490	292.3	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 826件	給付件数が増加したため。	保険給付費	75
○特定入所者介護 サービス費給付 事業	409,100	157,095		252,005	-	396,802	12,298	3.1	要介護度1~5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 20,127件	給付件数が増加したため。	保険給付費	75
○訪問型サービス事 業	62,742	24,473		38,269	-	68,076	△ 5,334	△ 7.8	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数 3,116件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○通所型サービス事 業	203,819	79,501		124,318	-	229,492	△ 25,673	△ 11.2	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数 8,102件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防ケアマネジメント事業	22,793	8,887		13,906	-	27,170	△ 4,377	△ 16.1	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 5,133件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○高額介護予防サービス費相当事業	408	159		249	-	266	142	53.4	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数 136件	給付件数が増加したため。	地域支援事業費	77
○一般介護予防事業	11,834	4,581		7,253	-	11,607	227	2.0	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週1クラブ団体数 79団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実46人 ・脳活運動教室 84回 延べ684人 ・講演会等 延べ596人	通いの場の活動団体の増加により補助金申請数が増加したため。	地域支援事業費	77
○地域包括支援センター運営事業	143,335	82,776		60,559	-	136,386	6,949	5.1	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業等を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 10,500件 ・権利擁護相談延べ件数 597件 ・関係機関との会議出席回数 462件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 14回 ・予防給付管理数（累計） 9,151件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計） 5,357件	地域包括支援センター委託料（人件費分）が増額となったため。	地域支援事業費	77
○認知症総合支援事業	7,785	4,457		3,328	-	6,522	1,263	19.4	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、専門的な立場から初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげた。 ・認知症カフェの延べ利用者数 677人 ・認知症初期集中支援件数 4件	事務事業統合により全体の事業費が増額となったため。	地域支援事業費	77
○在宅医療・介護連携推進事業	8,190	4,730		3,460	-	8,701	△ 511	△ 5.9	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。	在宅医療・介護連携推進事業委託料が減額となったため。	地域支援事業費	79
○生活支援体制整備事業	2,381	1,375		1,006	-	2,272	109	4.8	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。	年次計画により事業費が増額となったため。	地域支援事業費	79
○地域ケア会議運営事業	389	225		164	-	214	175	81.8	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。 ・自立支援型地域ケア個別会議 64回	事業協力謝礼が増額となったため。	地域支援事業費	79
○介護給付等費用適正化事業	1,720	993		727	-	939	781	83.2	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	嘱託職員の雇用期間が増加したため。	地域支援事業費	79

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○成年後見制度利用 支援事業	1,144	649		495	-	2,052	△ 908	△ 44.2	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の 利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ 支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 8件 ・市長申立件数 7件 ・成年後見人報酬助成 4件	報酬助成対象者の申立てが 減少したため。	地域支援事業 費	79
○介護相談員派遣 事業	2,212	1,277		935	-	2,843	△ 631	△ 22.2	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安 や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役と なることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 33施設 ・相談件数 874件	施設訪問回数の減少等により 介護相談員報酬が減少し たため。	地域支援事業 費	79
○寝たきり高齢者紙 おむつ助成事業	20,549	11,802		8,747	-	21,782	△ 1,233	△ 5.7	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保すると ともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙お むつ購入の助成を行った。 ・利用者数 1,051人 ・助成券利用枚数 8,303枚	利用枚数が減少したため。	地域支援事業 費	79
○高齢者食の自立 支援事業	188	66		122	-	267	△ 79	△ 29.6	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯 で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供 し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 260食 ・年度末時点の利用登録者数 2人	利用者数が減少したため。	地域支援事業 費	79
○認知症高齢者支援 事業	199	111		88	-	158	41	25.9	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくり のために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイ トの養成等を行なった。また、認知症高齢者の徘徊によ る事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」 を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 17人 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,338人	印刷製本費が増額となっ たため。	地域支援事業 費	79
○東日本大震災介護 保険利用者負担額 軽減支援事業	285	285			-	400	△ 115	△ 28.8	東日本大震災による原発災害に伴い、避難指示区域から 避難している介護保険被保険者（避難指示等対象地域介 護保険被保険者）が介護サービスを利用した際の利用者 負担額を保険者（市）が負担し、避難指示等対象地域介 護保険被保険者の経済的負担を軽減した。 ・軽減対象者 2人	転出等により年度途中で軽 減対象者が不在となった ため。	諸支出金	81

5 後期高齢者医療特別会計

令和元年度決算は、歳入決算額で1,010,796千円、歳出決算額で1,009,678千円となり、差し引きで1,118千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	3,939			3,939	-	3,854	85	2.2	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,993件	主に7月に発送する納入通知書発送総数の増	総務費	99
○健康診査委託事業	38,343			38,343	-	35,124	3,219	9.2	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査と人間ドック健診費用の助成を行った。 ・健診受診者数 3,851人 ・人間ドック助成 138人	健康診査の受診者数の増加と新たに人間ドック健診費用の助成開始による増	保健事業費	101

6 宅地造成事業特別会計

令和元年度決算は、歳入決算額で24,107千円、歳出決算額で17,327千円となり、差し引きで6,780千円の黒字決算となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○菅谷住環境宅地造成事業	280			280	-	280	0	0.0	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	115
○金塚住宅団地造成事業	750			750	-	750	0	0.0	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	115
○宅地造成事業	324			324	-	296	28	9.5	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	115

7 食品工業団地造成事業特別会計

令和元年度決算は、歳入歳出決算額で274,120千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
○工業団地造成事業	670			670	-	540	130	24.1	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	維持管理にかかる手数料が増加したため。	事業費	129

8 コミュニティバス事業特別会計

令和元年度決算は、歳入歳出決算額で149,775千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス 運行事業	148,611	2,133		146,478	-	153,969	△ 5,358	△ 3.5	<p>交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市コミュニティバス【菅谷・加治地区】 委託先／地元NPO法人七葉 運行便数／平日 39便（うち循環線4便） 土休日 16便（うち循環線2便） 乗車人数／一般乗車 51,979人 通学支援対象児童・生徒乗車 46,086人 〈新発田市地域公共交通活性化協議会事業〉 ・川東コミュニティバス【川東地区】 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ（4月～11月）55便 （12月～3月）60便 ※うち循環3便 乗車人数／一般乗車 40,760人 通学支援対象児童乗車 40,780人 ・市街地循環バス（あやめバス）【中心市街地】 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／（外回り）平日10便 土休日6便 （内回り）平日 8便 土休日5便 乗車人数／75,533人 ・松浦地区デマンド乗合タクシー【松浦地区】 委託先／松浦地区公共交通協議会（予約受付等業務） 新発田ハイヤー協会（運行業務） 運行便数／平日のみ 7便 ※予約のある便のみ運行 乗車人数／2,258人 	松浦地区デマンド乗合タクシーの運行経費減少のため。	事業費	145

9 藤塚浜財産区特別会計

令和元年度決算は、歳入決算額で7,271千円、歳出決算額で6,424千円となり、差し引きで847千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費	2,312			2,312	-	2,093	219	10.5	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草刈りや危険木等の伐採を実施した。	松くい虫防除事業負担金が増額となったため。	総務費	159
○地域振興事業費	3,200			3,200	-	5,000	△1,800	△36.0	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	補助金交付申請額が前年度に比べ減額となったため。	地域振興費	159

10 下水道事業会計

令和元年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、3,413,941千円、支出では、3,379,919千円となり、損益で34,022千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、4,928,407千円、支出では、5,341,622千円となり、413,215千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【管渠費】												
○公共下水道（雨水）整備事業	5,124			5,124	-	27,659	△22,535	△81.5	補助事業・単独事業（雨水対策） ・舗装復旧工事 面積252㎡	建設計画による事業費減	下水道事業費用	2
【普及指導費】												
○下水道接続促進支援事業	4,031			4,031	-	2,045	1,986	97.1	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・接続件数 669件 ・訪問による接続件数 273件	再任用職員を嘱託職員へ変更したため	下水道事業費用	2
【管渠建設改良費】												
内訳												
○新発田地区下水道整備事業	1,146,752	343,771	802,700	281	-	1,262,971	△116,219	△9.2	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・中央・北部処理分区汚水幹線、枝線管渠（かんきょ）工事 口径150～400mm 延長3,282m ・舗装復旧工事 面積11,459㎡ ・公共ます設置工事 240箇所 ・ガス・水道管移設補償 20件	建設計画による事業費減	資本的支出	4

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
<繰越明許費分>												
○新発田地区下水道整備事業	49,650	18,650	31,000		-		49,650	皆増	補助事業・単独事業 ・北部処理分区管渠工事 一式	前年度繰越がなかったことによる事業費増		
○豊浦地区下水道整備事業	716,913	298,430	418,400	83	-	362,568	354,345	97.7	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部第4・豊浦南部第2処理分区汚水幹線、枝線管渠(かんきよ)工事 口径150~300mm 延長1,977m ・集排荒川接続 一式 ・舗装復旧工事 面積1,700㎡ ・公共ます設置工事 49箇所	建設計画による事業費増		
<繰越明許費分>												
○豊浦地区下水道整備事業	25,100		25,100		-	54,031	△ 28,931	△ 53.5	単独事業 ・豊浦北部第4処理分区管渠工事 一式	建設計画による事業費減		
○紫雲寺地区下水道整備事業	510,280	81,242	429,000	38	-	342,638	167,642	48.9	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・紫雲寺藤塚浜処理分区汚水枝線管渠(かんきよ)工事 口径150mm 延長4,048m ・舗装復旧工事 面積6,301㎡ ・公共ます設置工事 4箇所 ・水道管移設補償 1件	建設計画による事業費増		
○加治川地区下水道整備事業	621,331	176,969	444,300	62	-	495,892	125,439	25.3	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区汚水枝線管渠(かんきよ)工事 口径150mm 延長2,107m ・舗装復旧工事 面積4,237㎡ ・公共ます設置工事 11箇所	建設計画による事業費増		
<繰越明許費分>												
○加治川地区下水道整備事業	126,678	63,339	63,300	39	-		126,678	皆増	補助事業 ・加治川処理区汚水枝線管渠(かんきよ)工事 口径150mm 延長279m	前年度繰越がなかったことによる事業費増		
【ポンプ場建設改良費】												
○新発田地区下水道整備事業	563,537	273,199	290,300	38	-	174,000	389,537	223.9	補助事業・単独事業 ・新栄町中継ポンプ場建設工事 一式 □	建設計画による事業費増	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○新発田地区下水道整備事業	355,288	177,644	177,600	44	-	493,000	△ 137,712	△ 27.9	補助事業・単独事業 ・新栄町中継ポンプ場建設工事 一式 □	建設計画による事業費減		
【処理場建設改良費】												
○農業集落排水施設長寿命化事業	3,256	1,628		1,628	-	3,208	48	1.5	機能診断業務委託(菅谷地区) ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 9箇所	新規地区の事業量による事業費増	資本的支出	4

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 【下水道建設費負担金】												
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	31,735		27,202	4,533	-	35,160	△ 3,425	△ 9.7	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費減	資本的支出	4
○中条浄化センター建設参画事業	2,650		2,650		-	15,918	△ 13,268	△ 83.4	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。	胎内市の建設計画による事業費減		

11 水道事業会計

令和元年度の決算は、収益的収支(税抜額)の収入で、2,138,932千円(前年度比3.1%増)、支出では、1,951,905千円(前年度比1.8%減)となり、損益で187,027千円の純利益となりました。資本的収支(税込額)の収入は、734,177千円(前年度比0.1%減)、支出では、1,579,225千円(前年度比1.1%増)となり、845,048千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填(ほてん)しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○【新】江口浄水場保管乾燥汚泥処理事業	7,380			7,380	-		7,380	皆増	乾燥汚泥処理 154.34t	新規事業のため。	水道事業費用	2
○県関連配水管入替事業	11,794			11,794	-	56,873	△ 45,079	△ 79.3	配水管入替工事 1件 直径30~200mm 延長36.2m	移設延長が減少したため。	資本的支出	4
○市関連配水管入替事業	49,402			49,402	-	26,644	22,758	85.4	配水管入替工事 7件 直径25~150mm 延長540.6m 実施設計委託	移設延長が増加したため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	470,503	74,947	177,800	217,756	-	496,217	△ 25,714	△ 5.2	配水管入替工事 15件 直径50~400mm 延長3,772.3m 緊急時用連絡管整備工事 1件 直径75~100mm 延長296.0m 地下式消火栓移設 12基 防火水槽接続 2箇所	更新延長が減少したため。	資本的支出	4
○簡易水道統合整備事業	104,797	30,630	62,400	11,767	-	56,819	47,978	84.4	滝谷地区配水管等入替工事 2件 直径25~100mm 延長2,435.7m 原水流量計設置工事	更新延長が増加したため。	資本的支出	4

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○浦地区上水道整備事業	70,807			70,807	-		70,807	皆増	配水管敷設工事 2件 直径30~75mm 延長1,493.3m 地下式消火栓新設 3基 実施設計委託 一式 地質調査業務委託 一式	敷設工事を実施したため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	2,192			2,192	-		2,192	皆増	地下式消火栓新設 2基	消火栓設置箇所が増加したため。	資本的支出	4
○上水道施設改良事業	308,907	75,958	170,200	62,749	-	383,008	△ 74,101	△ 19.3	(庁舎施設費 784千円) 水道局庁舎水銀灯建替工事 一式 (浄水施設費 19,350千円) 水道局庁舎発電機バッテリー取替業務委託 一式 大槻沈砂池屋根等改修工事 一式 山内浄水場配水ポンプインバータ等取替業務委託 一式 江口浄水場他ネットワークカメラ更新工事 一式 (配水施設費 288,773千円) 内竹配水場第2配水池耐震化工事 一式 内竹配水場第2ポンプ室配管改修工事 一式 荒川増圧ポンプ場構内配管等更新工事 一式 荒川増圧ポンプ場電気設備等更新工事 一式 内竹配水場計装設備更新工事 一式ほか	年次計画により事業量が減少したため。	資本的支出	4
○【新】江口浄水場整備事業	2,530			2,530	-		2,530	皆増	江口浄水場更新基本計画策定業務委託 一式	新規事業のため。	資本的支出	4